

平成18事業年度

# 財 務 諸 表



第 3 期

自：平成18年 4月 1日

至：平成19年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

平成 19 年 3 月 31 日

[ 単位 : 千円 ]

資産の部		
. 固定資産		
1 . 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	47,977,407	
減価償却累計額	8,330,478	
減損損失累計額	41,602	39,605,326
構築物	2,558,593	
減価償却累計額	900,246	1,658,346
機械装置	4,521	
減価償却累計額	962	3,558
工具器具備品	11,633,172	
減価償却累計額	4,398,350	
減損損失累計額	88,896	7,145,925
放射性同位元素	25,911	
減価償却累計額	10,796	15,115
図書		3,307,865
美術品・收藏品		36,206
車両運搬具	23,032	
減価償却累計額	12,448	10,584
建設仮勘定		1,648,363
有形固定資産合計		75,668,895
2 . 無形固定資産		
特許権		1,111
ソフトウェア		61,687
電話加入権		756
特許権仮勘定		76,964
無形固定資産合計		140,518
3 . 投資その他の資産		
長期前払費用		47
預託金		158
投資その他の資産計		205
固定資産合計		75,809,620
. 流動資産		
現金及び預金		8,372,926
未収学生納付金収入		36,942
未収附属病院収入	2,787,919	
徴収不能引当金	202,130	2,585,789
医薬品		288,610
診療材料		95,883
貯蔵品		6,417
前渡金		1,846
前払費用		7,652
未収消費税等		22,137
その他流動資産		157,755
流動資産合計		11,575,962
資産合計		87,385,583

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,328,731		
資産見返補助金等	18,410		
資産見返寄附金	1,102,713		
資産見返物品受贈額	3,899,338		
建設仮勘定見返運営費交付金等	450,000		
建設仮勘定見返施設費	629,771	7,428,965	
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,436,805	
長期借入金		9,777,107	
退職給付引当金		35,555	
長期未払金		199,372	
固定負債合計			35,877,804
. 流動負債			
運営費交付金債務		1,103,190	
寄附金債務		1,693,811	
前受受託研究費等		46,420	
前受受託事業費等		151,185	
前受金		545,802	
預り金		52,147	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,206,229	
未払金		4,257,965	
未払費用		47,077	
賞与引当金		42,782	
承継剰余金債務		33,527	
流動負債合計			10,180,140
負債合計			46,057,945
資本の部			
. 資本金			
政府出資金		35,617,497	
資本金合計			35,617,497
. 資本剰余金			
資本剰余金		8,530,223	
損益外減価償却累計額( )		6,184,725	
損益外減損損失累計額( )		43,492	
資本剰余金合計			2,302,004
. 利益剰余金			
目的積立金			
教育研究積立金	523,185		
附属病院積立金	169,607	692,793	
積立金		1,729,947	
当期末処分利益		985,395	
(うち当期総利益)		(985,395)	
利益剰余金合計			3,408,135
資本合計			41,327,638
負債及び資本合計			87,385,583

**損 益 計 算 書**  
(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

[ 単位：千円 ]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,148,645	
研究経費		1,466,516	
診療経費			
材料費	6,748,594		
委託費	1,042,712		
設備関係費	2,944,729		
研修費	1,457		
経費	<u>884,472</u>	11,621,966	
教育研究支援経費		482,632	
受託研究費		491,584	
受託事業費		273,974	
役員人件費		158,759	
教員人件費			
常勤教員給与	8,443,727		
非常勤教員給与	<u>620,743</u>	9,064,471	
職員人件費			
常勤職員給与	6,837,790		
非常勤職員給与	<u>1,591,840</u>	<u>8,429,631</u>	33,138,182
一般管理費			637,109
財務費用			
支払利息		772,011	
その他の財務費用		<u>1</u>	772,012
雑損			
その他の雑損		<u>0</u>	<u>0</u>
経常費用合計			<u>34,547,304</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		12,140,801	
授業料収益		3,337,442	
入学金収益		509,607	
検定料収益		124,493	
附属病院収益		16,318,255	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	22,050		
その他受託研究等収益	494,785	516,835	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	46,897		
その他受託事業等収益	286,392	333,290	
寄附金収益		772,758	
施設費収益		228,480	
補助金等収益		115,435	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	495,377		
資産見返運営費交付金等戻入	121,860		
資産見返寄附金戻入	145,391		
資産見返補助金等戻入	2,908	765,537	
財務収益			
受取利息	5,685		
その他の財務収益	0	5,685	
雑益			
財産貸付料収入	58,660		
文献複写料収入	2,961		
研究関連収入	74,630		
その他の雑益	91,621	227,873	
経常収益合計			35,396,497
経常利益			849,192
臨時損失			
固定資産売却損		197	
固定資産除却損		5,241	
損害賠償費用		22,600	28,039
臨時利益			
保険金収入		22,600	22,600
当期純利益			843,753
目的積立金取崩額			141,641
当期総利益			985,395

# キャッシュ・フロー計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[ 単位：千円 ]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育活動に伴う経費支出	820,458
研究活動に伴う経費支出	1,034,992
診療活動に伴う経費支出	9,412,970
教育支援活動に伴う経費支出	394,036
受託研究活動に伴う経費支出	419,510
受託事業活動に伴う経費支出	168,697
一般管理活動に伴う経費支出	633,339
人件費支出	17,740,284
補助金等支出	101,073
預り金等に係る支出	302,650
その他の業務支出	7,357
運営費交付金収入	13,595,126
授業料収入	2,754,676
入学金収入	493,703
検定料収入	124,493
附属病院収入	16,409,733
受託研究等収入	520,657
受託事業等収入	342,987
財産貸付料収入	57,449
補助金等収入	127,723
寄附金収入	809,929
預り金等に係る収入	300,573
科学研究費補助金等の収支	4,341
その他の収入	687,170
小計	5,193,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,193,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	8,690,780
無形固定資産の取得による支出	31,600
有形固定資産の売却による収入	10,001
施設費による収入	1,618,537
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	4,500
定期預金の預入による支出	15,630,000
定期預金の払戻による収入	10,264,000
小計	12,464,344
利息及び配当金の受取額	5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,458,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	32,932
長期借入による収入	5,819,939
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,236,920
小計	3,550,086
利息の支払額	773,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776,973
資金増加額	4,488,491
資金期首残高	7,495,418
資金期末残高	3,006,926

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 利益の処分に関する書類(案)

[ 単位：円 ]

当期未処分利益		985,395,305
当期総利益	985,395,305	
利益処分額		
積立金	550,506,980	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究積立金	398,769,402	
附属病院積立金	36,118,923	985,395,305



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

[ 単位：千円 ]

. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,148,645		
研究経費	1,466,516		
診療経費	11,621,966		
教育研究支援経費	482,632		
受託研究費	491,584		
受託事業費	273,974		
役員人件費	158,759		
教員人件費	9,064,471		
職員人件費	8,429,631	33,138,182	
一般管理費		637,109	
財務費用		772,012	
雑損		0	
固定資産売却損		197	
固定資産除却損		5,241	
損害賠償費用		22,600	34,575,343
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		3,337,442	
入学金収益		509,607	
検定料収益		124,493	
附属病院収益		16,318,255	
受託研究等収益		516,835	
受託事業等収益		333,290	
寄附金収益		918,149	
補助金等収益		115,435	
財務収益		5,685	
雑益		176,555	
保険金収入		22,600	22,378,351
業務費用合計			12,196,992
. 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,937,425	
損益外固定資産除却相当額		36,973	1,974,399
. 損益外減損損失相当額			
			132,389
. 引当外退職給付増加見積額			
			251,500
. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		28,185	
政府出資の機会費用		642,600	670,786
. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>15,226,068</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物 2～50年

構 築 物 2～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末において自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

#### 4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯蔵品：最終仕入原価法

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回り1.65%で計算している。

##### (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回り1.65%で計算している。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

### (会計処理の変更)

#### 1. 附属病院における発生経費の計上区分の変更

従来、診療業務を基礎として行われる教育業務及び附属病院において実施することが組織として意思決定され組織又はプロジェクトとして実施される研究業務に係る経費は診療経費に計上していたが、当事業年度より教育経費、研究経費及び一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は216,174千円減少し、教育経費が200千円、研究経費が186,157千円、一般管理費が29,817千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

2.固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、建物が22,673千円、工具器具備品が66,805千円、電話加入権が1,890千円減少しているが、損益に与える影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	6,493,493千円
担保付債務	
長期借入金	9,777,107千円

2.保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センター 20,643,034千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 11,277,687千円

(損益計算書に関する注記)

1.附属病院における承継機器に係る資産見返負債戻入額

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当事業年度の資産見返負債戻入額は、184,156千円である。

(キャッシュフロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,372,926 千円
定期預金	5,366,000 千円
資金期末残高	3,006,926 千円

2.重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得

建物	1,418 千円
構築物	29,610 千円
工具器具備品	277,826 千円
図書	1,233 千円
計	310,088 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得 87,890 千円

(減損に関する注記)

1.減損を認識した資産

固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	平成18事業年度 期首帳簿価格	平成18事業年度 期首減価償却 累計額
事業用資産 (濃縮廃液処理施設)	建物	群馬県桐生市天神町1-5-1	45,813	36,034
事業用資産 (ボイラー室)	建物	群馬県前橋市若宮町2-8-1	10,009	6,715
事業用資産 (映写機(MINCS))	工具器具備品	群馬県前橋市昭和町3-39-15	88,896	44,182
事業用資産 (電話加入権)	電話加入権	群馬県前橋市荒牧町4-2	2,646	-

減損の認識に至った経緯

濃縮廃液処理施設、ボイラー室及び映写機(MINCS)については、アウトソーシングや他の方式への移行など業務方法の変更に伴い、使用しないことを決定したため、減損を認識した。

また、電話加入権については、帳簿価格に対して市場価格が著しく下落しており、将来において市場価格の回復が見込まれないため、減損を認識した。

## 減損額の固定資産別内訳

(単位:千円)

区 分	減 損 額	損益計算書 計 上 額	備 考
建 物	41,602	0	損益外減損損失累計額に計上
工具器具備品	88,896	0	資産見返物品受贈額を減額
電話加入権	1,890	0	損益外減損損失累計額に計上

## 回収可能サービス価額

濃縮廃液処理施設については、減価償却後再調達価額の算出が困難であることから、当該資産の帳簿価額から使用が想定されない部分の価額を控除した価額、電話加入権については、国税庁の財産評価額により算定している。

## 2.減損の兆候が認められた資産

上記以外は該当なし。

## 3.翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産

該当なし。

## (重要な債務負担行為)

(単位:千円)

契 約 件 名	契 約 金 額	翌年度以降 支払予定額
群馬大学小型重粒子線照射装置	7,870,800	7,320,800
群馬大学小型重粒子線照射施設新営(軸)工事	837,900	502,740
群馬大学小型重粒子線照射施設新営電気設備工事	90,300	54,180
群馬大学小型重粒子線照射施設新営機械設備(衛生)工事	85,575	51,345
群馬大学小型重粒子線照射施設新営機械設備(空調)工事	71,400	42,840
群馬大学小型重粒子線照射施設新営(軸)工事(変更契約)	234,150	140,490
群馬大学(医病)基幹・環境整備(特高変電設備等)工事	554,400	332,640
群馬大学(医病)基幹・環境整備(特高変電設備等)工事 変更契約	50,715	30,429
群馬大学(医病)基幹・環境整備(特高受電室新営)工事	149,100	89,460
特別高圧受電設備更新に伴う工事費負担金	29,400	17,640
群馬大学(医病)基幹・環境整備(附属病院改修)工事	32,550	19,530
群馬大学(医病)基幹・環境整備(附属病院改修電気)工事	9,765	5,859
群馬大学(医病)基幹・環境整備(機械設備)工事	203,175	121,905
群馬大学(医病)基幹・環境整備(エレベータ)工事	74,025	44,415
群馬大学(医病)基幹・環境整備(電気設備)工事	166,950	100,170
群馬大学(医病)基幹・環境整備(附属病院改修機械設備)工事	206,850	124,110
群馬大学(荒牧)教育学部A・B棟改修設計業務	7,560	7,560
群馬大学(荒牧)教育学部A・B棟改修設備設計業務	6,930	6,930
群馬大学工学部6号館等改修設計業務	9,450	9,450
群馬大学工学部6号館等改修設備設計業務	6,510	6,510
計	10,697,505	9,029,003

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

# 附 属 明 细 书

第 3 期

自：平成18年 4月 1日  
至：平成19年 3月31日

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	7
15-2 運営費交付金収益	7
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	7
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	8
18. 開示すべきセグメント情報	9
19. 寄附金の明細	10
20. 受託研究の明細	10
21. 共同研究の明細	10
22. 受託事業等の明細	10
23. 科学研究費補助金の明細	11
24. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
24-1 流動資産	11
24-2 固定負債	12
24-3 流動負債	12
25. 関連公益法人等の概要	12

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成19年3月1日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,111,305	1,198,182	65,631	26,243,856	4,888,473	1,614,708	41,602	-	41,602	21,313,780	
	構築物	1,699,295	47,770	13,175	1,733,890	696,952	165,724	-	-	-	1,036,938	
	機械装置	4,521	-	-	4,521	962	641	-	-	-	3,558	
	工具器具備品	758,636	39,492	-	798,128	598,337	156,351	-	-	-	199,791	
	計	27,573,758	1,285,444	78,806	28,780,396	6,184,725	1,937,425	41,602	-	41,602	22,554,068	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	15,524,241	6,209,308	-	21,733,550	3,442,004	1,102,418	-	-	-	18,291,545	
	構築物	744,658	80,043	-	824,702	203,294	53,217	-	-	-	621,408	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	5,819,651	5,125,292	109,900	10,835,043	3,800,013	1,247,503	88,896	-	88,896	6,946,133	
	放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	10,796	5,182	-	-	-	15,115	
	図書	3,276,455	31,410	-	3,307,865	-	-	-	-	-	3,307,865	
	車両運搬具	23,032	-	-	23,032	12,448	4,311	-	-	-	10,584	
計	25,413,951	11,446,055	109,900	36,750,106	7,468,557	2,412,634	88,896	-	88,896	29,192,652		
非償却資産	土地	22,248,000	-	10,395	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604	
	美術品・収蔵品	35,206	1,000	-	36,206	-	-	-	-	-	36,206	
	建設仮勘定	5,099,951	3,788,631	7,240,218	1,648,363	-	-	-	-	-	1,648,363	
有形固定資産 計	土地	22,248,000	-	10,395	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604	
	建物	40,635,547	7,407,490	65,631	47,977,407	8,330,478	2,717,127	41,602	-	41,602	39,605,326	
	構築物	2,443,954	127,814	13,175	2,558,593	900,246	218,942	-	-	-	1,658,346	
	機械装置	4,521	-	-	4,521	962	641	-	-	-	3,558	
	工具器具備品	6,578,287	5,164,784	109,900	11,633,172	4,398,350	1,403,855	88,896	-	88,896	7,145,925	
	放射性同位元素	25,911	-	-	25,911	10,796	5,182	-	-	-	15,115	
	図書	3,276,455	31,410	-	3,307,865	-	-	-	-	-	3,307,865	
	美術品・収蔵品	35,206	1,000	-	36,206	-	-	-	-	-	36,206	
	車両運搬具	23,032	-	-	23,032	12,448	4,311	-	-	-	10,584	
	建設仮勘定	5,099,951	3,788,631	7,240,218	1,648,363	-	-	-	-	-	1,648,363	
	計	80,370,868	16,521,131	7,439,321	89,452,678	13,653,283	4,350,060	130,499	-	130,499	75,668,895	
無形固定資産	特許権	514	773	-	1,288	177	128	-	-	-	1,111	
	ソフトウェア	89,700	38,493	-	128,193	66,505	23,220	-	-	-	61,687	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	1,890	-	1,890	756	
	特許権仮勘定	45,742	34,739	3,517	76,964	-	-	-	-	-	76,964	
	計	138,603	74,005	3,517	209,091	66,682	23,349	1,890	-	1,890	140,518	
その他の資産	長期前払費用	84	47	84	47	-	-	-	-	-	47	
	預託金	109	49	-	158	-	-	-	-	-	158	
	計	193	96	84	205	-	-	-	-	-	205	

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 建設仮勘定は、小型重粒子線照射施設建設に伴う分。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	279,271	4,081,440	-	4,072,101	-	288,610	
診 療 材 料	120,303	1,501,549	-	1,525,969	-	95,883	
貯 蔵 品	6,782	6,417	-	6,782	-	6,417	重油

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舎駐車場	群馬県前橋市天川大島町	(m <sup>2</sup> ) 262.50		(千円) 882	
		群馬県桐生市相生町	112.50		324	
		群馬県前橋市元総社町	44.76		217	
		そ の 他	12.50		54	
	小 計		432.26		1,477	
	そ の 他		827.07		213	
	小 計		1,259.33		1,691	
建 物	職員宿舎	群馬県前橋市天川大島町	1,169.97	鉄筋コンクリート造	14,428	
		群馬県桐生市相生町	642.40	鉄筋コンクリート造	7,961	
		群馬県前橋市元総社町	227.93	鉄筋コンクリート造	2,548	
		そ の 他	99.54	鉄筋コンクリート造	1,556	
	小 計		2,139.84		26,494	
合 計		3,399.17		28,185		

## (4) P F I の明細

該当事項なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし。

## (6) 出資金の明細

該当事項なし。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。



## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター	3,957,168	5,819,939	-	9,777,107	年 1.66%	平成44年3月18日	
計	3,957,168	5,819,939	-	9,777,107			

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,920	42,782	32,920	-	42,782	
計	32,920	42,782	32,920	-	42,782	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,916,402	128,482	2,787,919	135,000	67,130	202,130	
計	2,916,402	128,482	2,787,919	135,000	67,130	202,130	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	20,971	17,024	2,440	35,555	
退職一時金に係る債務	20,971	17,024	2,440	35,555	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	20,971	17,024	2,440	35,555	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	29	(千円) 22,879,954	-	(千円) -	1	(千円) 2,236,920	28	(千円) 20,643,034	(千円) -

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,622,695	-	5,197	35,617,497	1
	計	35,622,695	-	5,197	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	867,511	1,196,127	-	2,063,639	2
	目的積立金	17,371	288,589	-	305,961	3
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	4
	寄 附 金	-	1,000	-	1,000	5
	損益外固定資産 除売却差額	85,379	78,806	-	164,186	6
	計	7,123,312	1,406,910	-	8,530,223	
	損益外減価償却 累計額	4,289,132	1,937,425	41,832	6,184,725	7
	損益外減損損失 累計額	-	43,492	-	43,492	8
	差 引 計	2,834,179	574,007	41,832	2,302,004	

- 1 資本金のうち政府出資金の当期減少額は、工学部の土地譲渡に伴う国立大学財務・経営センターへの納付額。
- 2 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額。
- 3 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額。
- 4 資本剰余金のうち補助金等は、国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金。
- 5 資本剰余金のうち寄附金の当期増加額は、寄附金による美術品の取得相当額。
- 6 資本剰余金のうち損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、教養教育GA棟の改修等に伴う除却によるもの。
- 7 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、教養教育GA棟の改修等に伴う除却によるもの。
- 8 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、映写機(MINCS)等の減損によるもの。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	922,431	807,515	-	1,729,947	当期増加額は、前期の利益処分によるもの。
準用通則法第44条第3項積立金	595,243	527,780	430,231	692,793	当期増加額は、前期の利益処分によるもの。当期減少額は、(13)-2を参照。
教育研究積立金	249,275	397,962	124,052	523,185	
附属病院積立金	345,967	129,818	306,178	169,607	
計	1,517,675	1,335,296	430,231	2,422,740	

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究積立金	52,306 教育研究環境等の充実に伴う費用等の発生に伴うもの。
	附属病院積立金	89,335 診療環境等の充実に伴う費用等の発生に伴うもの。
	計	141,641
その他	教育研究積立金	71,746 教育研究環境等の充実に伴う資産の調達に伴うもの。
	附属病院積立金	216,842 診療環境等の充実に伴う資産の調達に伴うもの。
	計	288,589

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			188,400	
備品費			71,353	
印刷製本費			52,156	
水道光熱費			150,565	
旅費交通費			54,779	
賃借料			48,905	
保守費			15,848	
修繕費			143,393	
報酬・委託・手数料			133,235	
奨学費			211,301	
減価償却費			45,270	
その他			33,434	1,148,645
研究経費				
消耗品費			440,601	
備品費			145,462	
印刷製本費			15,635	
水道光熱費			78,280	
旅費交通費			173,874	
賃借料			19,534	
保守費			21,105	
修繕費			47,775	
諸会費			32,379	
報酬・委託・手数料			106,157	
減価償却費			341,739	
学用患者費用			26,940	
その他			17,029	1,466,516
診療経費				
材料費				
医薬品費	4,548,057			
診療材料費	1,854,678			
医療消耗器具備品費	345,859	6,748,594		
委託費				
検査委託費	84,371			
給食委託費	361,955			
寝具委託費	40,182			
医事委託費	127,265			
清掃委託費	74,271			
保守委託費	91,114			
その他	263,550	1,042,712		
設備関係費				
減価償却費	1,826,209			
機器賃借料	523,369			
修繕費	483,412			
機器保守費	111,290			
その他	447	2,944,729		
研修費			1,457	
経費				
消耗品費	177,311			
備品費	50,637			
印刷製本費	9,264			
水道光熱費	386,319			
旅費交通費	13,285			
通信運搬費	10,130			
損害保険料	20,874			
報酬・委託・手数料	110,590			
徴収不能引当金繰入額	77,194			
その他	28,863	884,472		11,621,966
教育研究支援経費				
消耗品費			91,218	
備品費			9,451	
水道光熱費			28,925	
通信運搬費			7,307	
賃借料			127,995	
修繕費			13,567	
報酬・委託・手数料			14,497	
減価償却費			104,354	
その他			85,314	482,632
受託研究費				
消耗品費			272,750	
備品費			30,472	
水道光熱費			16,388	
旅費交通費			24,836	
報酬・委託・手数料			42,956	

減価償却費		55,936	
非常勤人件費(管理)		34,925	
その他		13,318	491,584
受託事業費			
消耗品費		106,730	
備品費		21,650	
印刷製本費		4,357	
旅費交通費		13,723	
保守費		2,754	
広告宣伝費		9,450	
報酬・委託・手数料		23,619	
減価償却費		22,973	
非常勤人件費(管理)		62,017	
その他		6,698	273,974
役員人件費			
報酬		76,976	
通勤手当		2,554	
賞与		24,799	
退職給付費用		45,732	
法定福利費		8,697	158,759
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,986,825		
通勤手当	70,940		
賞与	1,869,288		
賞与引当金繰入額	1,274		
退職給付費用	648,730		
法定福利費	866,668	8,443,727	
非常勤教員給与			
給料	556,527		
通勤手当	4,543		
退職給付費用	8,495		
法定福利費	50,828		
児童手当拠出金	348	620,743	9,064,471
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,187,683		
通勤手当	55,230		
賞与	1,287,820		
賞与引当金繰入額	41,508		
退職給付費用	550,387		
法定福利費	715,159	6,837,790	
非常勤職員給与			
給料	1,279,321		
通勤手当	29,487		
賞与	94,555		
退職給付費用	6,543		
法定福利費	180,692		
児童手当拠出金	1,240	1,591,840	8,429,631
一般管理費			
消耗品費		73,192	
備品費		9,450	
印刷製本費		42,063	
水道光熱費		116,844	
旅費交通費		30,515	
通信運搬費		19,272	
賃借料		22,106	
保守費		30,511	
修繕費		61,827	
損害保険料		13,315	
広告宣伝費		7,653	
諸会費		9,201	
報酬・委託・手数料		134,197	
租税公課		12,068	
減価償却費		39,499	
その他		15,390	637,109

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
平成17年度	810,331	-	790,851	-	-	790,851	19,480	
平成18年度	-	13,595,126	11,349,949	1,161,465	-	12,511,415	1,083,710	1
合計	810,331	13,595,126	12,140,801	1,161,465	-	13,302,266	1,103,190	

1 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金等を含んでいる。

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	10,539,730	10,539,730	
成果進行基準	-	153,060	153,060	
費用進行基準	790,851	657,158	1,448,009	
合計	790,851	11,349,949	12,140,801	

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
重粒子線照射施設(軸)	568,047	568,047	-	-	
事業費	527,720	527,720	-	-	
事務費	40,327	40,327	-	-	
中央診療棟(仕上)	187,326	-	179,409	7,916	
事業費	184,905	-	179,409	5,495	
事務費	2,421	-	-	2,421	
基幹・環境整備	61,800	61,724	-	76	
事業費	60,186	60,186	-	-	
事務費	1,614	1,538	-	76	
アスベスト対策事業	749,364	-	619,590	129,773	
事業費	735,422	-	609,009	126,412	
事務費	13,942	-	10,580	3,361	
営繕事業	52,000	-	28,361	23,638	
計	1,618,537	629,771	827,360	161,405	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	75,938	-	10,759	-	-	65,178	
研究拠点形成費等補助金	34,765	-	-	-	-	34,765	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	17,020	-	1,528	-	-	15,491	
合 計	127,723	-	12,287	-	-	115,435	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		摘 要
	支給額	支給員数	支給額	支給員数	
役 員	常 勤	( 91,604) 91,604	( 6) 6	( 45,313) 45,732	( 1) 1
	非 常 勤	- 12,726	- 2	- -	- -
	計	( 91,604) 104,330	( 6) 8	( 45,313) 45,732	( 1) 1
教 職 員	常 勤	( 11,896,386) 12,457,789	( 1,662) 1,806	( 1,180,730) 1,182,093	( 108) 121
	非 常 勤	- 1,964,435	- 1,089	- 15,038	- 192
	計	( 11,896,386) 14,422,224	( 1,662) 2,895	( 1,180,730) 1,197,132	( 108) 313
合 計	常 勤	( 11,987,990) 12,549,393	( 1,668) 1,812	( 1,226,044) 1,227,825	( 109) 122
	非 常 勤	- 1,977,161	- 1,091	- 15,038	- 192
	計	( 11,987,990) 14,526,555	( 1,668) 2,903	( 1,226,044) 1,242,864	( 109) 314

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
  - 役員に対する報酬等の支給の基準
    - 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
  - 役員に対する退職手当の計算方法
    - 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
  - 教職員に対する給与の支給の基準
    - 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
  - 教職員に対する退職手当の計算方法
    - 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	学部その他	小 計	法人共通	合 計	摘 要
業務費用	19,418,785	15,128,518	34,547,304	-	34,547,304	
業務費	18,617,000	14,521,182	33,138,182	-	33,138,182	
教育経費	200	1,148,444	1,148,645	-	1,148,645	
研究経費	186,157	1,280,359	1,466,516	-	1,466,516	
診療経費	11,621,966	-	11,621,966	-	11,621,966	
教育研究支援経費	-	482,632	482,632	-	482,632	
受託研究費	14,866	476,717	491,584	-	491,584	
受託事業費	185,867	88,107	273,974	-	273,974	
人件費	6,607,942	11,044,920	17,652,862	-	17,652,862	
一般管理費	29,817	607,291	637,109	-	637,109	
財務費用	771,968	44	772,012	-	772,012	
雑 損	-	0	0	-	0	
業務収益	19,970,833	15,425,663	35,396,497	-	35,396,497	
運営費交付金収益	2,893,357	9,247,443	12,140,801	-	12,140,801	
学生納付金収益	-	3,971,543	3,971,543	-	3,971,543	
附属病院収益	16,318,255	-	16,318,255	-	16,318,255	
受託研究等収益	15,862	500,973	516,835	-	516,835	
受託事業等収益	225,223	108,066	333,290	-	333,290	
寄附金収益	157,654	615,104	772,758	-	772,758	
財務収益	-	5,685	5,685	-	5,685	
雑 益	360,481	976,845	1,337,326	-	1,337,326	
業務損益	552,047	297,144	849,192	-	849,192	
帰属資産	33,106,643	45,906,012	79,012,656	8,372,926	87,385,583	

## (注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、附属病院と教育研究施設から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

## 2. 帰属資産の法人共通欄は、現金及び預金を計上している。

## 3. セグメント区分の変更

帰属資産のうち現金及び預金については、従来、管理する「附属病院」及び「学部その他」それぞれのセグメントに区分していたが、当事業年度よりすべて「法人共通」とすることに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)に伴うものである。

この変更に伴い、「附属病院」セグメントの帰属資産が1,000千円、「学部その他」セグメントの帰属資産が8,371,926千円それぞれ減少し、「法人共通」の帰属資産が8,372,926千円増加している。

## 4. 目的積立金の取り崩しを財源とする各セグメント別の費用額は、以下のとおりである。

附属病院	89,335 千円
学部その他	52,306 千円
計	141,641 千円

## 5. 損益外減価償却相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

附属病院	49,450 千円
学部その他	1,887,975 千円
計	1,937,425 千円

## 6. 引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

附属病院	81,589 千円
学部その他	169,911 千円
計	251,500 千円

## 7. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と17,938千円の差額があるが、これは、国の予算積算に加えて、学長裁量経費により附属病院における「臨床技術教育支援プロジェクト」経費等を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 3,539,181千円のうち、収益化額は2,875,419千円、660,401千円は資産の取得に充てており、3,360千円は事項指定予算の執行残である。

## 8. 「附属病院」セグメントの業務損益のうち、借入金(国立大学財務・経営センター債務負担金を含む)により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額及び資産見返品受贈額戻入額は、以下のとおりである。

減価償却費から元金償還額を差し引いた差額	725,444 千円
資産見返品受贈額戻入額	184,156 千円

## 9. 会計処理の変更

## (1) 附属病院における発生経費の計上区分の変更

会計処理の変更「1. 附属病院における発生経費の計上基準の変更」に記載されているとおり、教育業務・研究業務及び一般管理業務の計上区分を変更した。

この変更に伴い「附属病院」セグメントの診療経費が216,174千円減少し、教育経費が200千円、研究経費が186,157千円、一般管理費が29,817千円増加しているが、業務損益及び帰属資産へ与える影響はない。

## (2) 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

会計処理の変更「2. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に記載されているとおり、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」を適用した。

この変更に伴い「学部その他」セグメントの帰属資産が91,368千円減少しているが、業務損益に与える影響はない。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附 属 病 院	(千円) 242,167	(件) 375	
学 部 其 他	953,688	1,036	
合 計	1,195,855	1,411	当期受入及び件数には、現物寄附 385,926千円(362件)を含んでいる。

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
附 属 病 院	7,519	8,669	13,050	3,139	
学 部 其 他	10,782	255,136	258,467	7,451	
合 計	18,302	263,806	271,518	10,590	

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
附 属 病 院	3,870	3,870	2,811	4,928	
学 部 其 他	20,425	252,981	242,506	30,900	
合 計	24,295	256,851	245,317	35,829	

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
附 属 病 院	122,956	253,451	225,223	151,185	
学 部 其 他	-	108,066	108,066	-	
合 計	122,956	361,518	333,290	151,185	



## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	( 197,500) -	33	
基盤研究(A)	( 14,480) 4,260	3	
基盤研究(B)	( 217,500) 26,400	50	
基盤研究(C)	( 162,200) -	118	
萌芽研究	( 37,000) -	28	
若手研究(A)	( 30,400) 9,120	4	
若手研究(B)	( 133,340) -	96	
若手研究(スタートアップ)	( 6,620) -	5	
学術創成研究費	( 28,000) -	2	
特別研究員奨励費	( 12,557) -	13	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	( 450) -	1	
肝炎等疾患克服研究事業	( 1,800) -	1	
がん臨床研究事業	( 300) -	1	
こころの健康科学研究事業	( 41,262) 11,538	4	
新興・再興感染症研究事業	( 8,300) -	3	
政策創薬総合研究事業	( 23,300) -	3	
難治性疾患克服研究事業	( 8,400) -	8	
ヒトゲノム・再生医療等研究事業	( 4,100) -	2	
免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	( 6,000) -	2	
厚生労働省がん研究助成金	( 5,100) -	4	
21世紀COEプログラム	( 216,390) 7,007	2	
産業技術助成事業費助成金	( 54,350) 16,305	3	
合 計	( 1,209,351) 74,630	386	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載している。

## (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (24)-1 流動資産

## 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,260	
預 金	普通預金	3,005,666
	定期預金	5,366,000
計	8,372,926	

## (24)-2 固定負債

## 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	22,879,954	-	2,236,920	20,643,034 (2,206,229)	年 3.05%	平成40年9月29日	
計	22,879,954	-	2,236,920	20,643,034			

( )内は、1年以内返済予定額。

## (24)-3 流動負債

## 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	1,164,339	
医薬品・診療材料等購入代金	1,108,059	
固定資産購入代金	1,006,085	
給 与 等	239,458	
そ の 他	740,022	
計	4,257,965	

## (25) 関連公益法人等の概況

## (25)-1 関連公益法人等の概要

名称

財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学医学部における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑恤を行い、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を供している。

国立大学法人等との関係

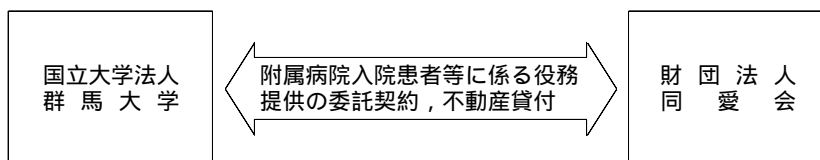
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(平成19年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	最 終 職 名
理 事 長	山 中 英 壽	元群馬大学教授医学部
常務理事	清 水 敏 之	元群馬大学医学部事務部長
理 事	矢 嶋 日出晴	元群馬大学庶務部庶務課課長補佐
"	荒 井 良 高	
"	濱 田 えり子	
"	紺 正 行	
監 事	小 林 功	元群馬大学教授医学部
"	田 村 元	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

## (25)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財 務 状 況	
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
財団法人同愛会	資産の額	1,819,285
	負債の額	787,887
	正味財産の額	1,031,398
	当期収入合計額	2,204,170
	当期支出合計額	2,270,963
	当期収支差額	66,793

## (25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細  
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項なし。

## (25)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財 務 状 況	
	科 目	金 額
財団法人同愛会	未 払 金	34,279

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合  
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法 人 等 の 事 業 収 入	左 記 の うち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
財団法人同愛会	2,197,928	405,250	18.43%